



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月28日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 石塚 巧 (TEL) 03(6910)4111
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日 平成25年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	105,450	△3.1	8,821	△23.2	10,652	△8.9	6,213	△6.4
23年12月期	108,778	△10.2	11,482	△24.8	11,698	△19.8	6,637	△18.0
(注) 包括利益	24年12月期		6,857百万円(9.3%)		23年12月期		6,273百万円(△19.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	147 68	—	9.4	11.7	8.4
23年12月期	157 40	—	10.6	12.9	10.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	91,061	68,202	74.6	1,632 84
23年12月期	90,585	64,884	71.3	1,531 82

(参考) 自己資本 24年12月期 67,927百万円 23年12月期 64,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	9,950	△4,774	△3,495	28,489
23年12月期	7,597	△5,589	△2,734	26,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	30 00	—	30 00	60 00	2,530	38.1	4.0
24年12月期	—	30 00	—	30 00	60 00	2,513	40.6	3.8
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	111,000	5.3	12,000	36.0	12,000	12.6	7,200	15.9	171 13

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	42,206,540株	23年12月期	42,206,540株
② 期末自己株式数	24年12月期	605,832株	23年12月期	33,378株
③ 期中平均株式数	24年12月期	42,074,351株	23年12月期	42,173,118株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	92,217	△4.3	9,472	△17.1	10,681	△8.1	6,032	△9.7
23年12月期	96,385	△9.1	11,426	△26.0	11,621	△22.4	6,677	△13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	143 38	—
23年12月期	158 33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	89,970	69,385	76.9	1,662 24
23年12月期	90,623	66,708	73.3	1,575 97

(参考) 自己資本 24年12月期 69,150百万円 23年12月期 66,463百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業的前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の世界経済は、欧州の政府債務危機やアメリカにおける財政緊縮の影響等により、引き続き緩やかな景気回復に留まりました。中国では、景気拡大のテンポがやや鈍化しているものの、安定化の兆しもみられました。一方、国内経済は、世界経済の減速等を背景として、依然として厳しい状況にあり、弱い景気回復動向が続きました。為替については、対米ドルは前年並み、対ユーロは円高で推移しました。

当社グループ関連市場におきましては、デジタルカメラ市場では、一眼タイプの需要は引き続き拡大しましたが、コンパクトタイプは前期を下回る状況で推移しました。ドキュメントスキャナー市場は、低価格・コンパクトタイプの需要が拡大しました。情報関連市場は、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中で当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニットの積極的な販売活動を展開し、一眼タイプで売上を伸ばしました。レーザースキャナーユニットは、レーザープリンター本体市場低迷の影響等により売上が減少しました。

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナーは、低価格・コンパクトタイプの新製品投入を積極的に行い、製品ラインナップを充実させて拡販活動を行いました。ハンディターミナルは、大画面のタッチパネル式液晶を搭載した新製品を投入しました。また、業界最小、最軽量で通話も可能な多機能型製品とともに積極的な拡販を続け、市場拡大を図りました。レーザープリンターは受注減となりました。

その他部門では、情報関連事業は情報システム投資が伸び悩み、引き続き厳しい状況で推移しました。当社グループでは、業務改革サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SMIL）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開しました。

また、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。経営全般にわたりムダ排除に徹底して取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は1,054億50百万円（前期比3.1%減）、連結経常利益は106億52百万円（同8.9%減）、連結当期純利益は62億13百万円（同6.4%減）となりました。

(部門別の状況)

【コンポーネント部門】

コンポーネント部門では、デジタルカメラ用は一眼タイプが引き続き拡大しており、交換レンズの需要も高い伸びを続けました。このような中で当社は、セットメーカーのニーズに的確に対応し、積極的な販売活動を展開してきました。この結果、デジタル一眼カメラ用では、シャッターユニットは売上を伸ばし、交換レンズ用絞りユニット、防振ユニットも堅調に推移いたしました。一方、コンパクトカメラ用シャッターユニット、ムービー用絞りユニットは、価格下落、市場縮小の影響により厳しい状態で推移いたしました。レーザースキャナーユニットは、レーザープリンター本体市場低迷の中で、構成部品の内製化、生産性の向上等の取り組みを積極的に推し進め、生産体制の強化により、原価低減に取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は590億40百万円、営業利益は、61億50百万円となりました。

【電子情報機器部門】

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナー市場は、個人による電子化需要の増大などにより低価格・コンパクトタイプの需要が引き続き増加しています。このような中で、ドキュメントスキャナー image FORMULA (イメージフォーミュラ) シリーズは、手軽に高速スキャンができるコンパクトタイプの新製品「DR-C130」を発売し、省スペースタイプの「DR-C125」、超小型ポータブルタイプの「DR-P215」とともに積極的な拡販活動を展開し、コンパクトタイプを中心に販売数量を伸ばしました。ハンディターミナルは、大画面のタッチパネル式液晶搭載で、FeliCa®などの非接触式ICカードリーダーを装備した新製品「プレアDX-360」を発売しました。また、業界最小、最軽量で携帯電話機能を搭載した「プレアAT-100」とともに積極的な拡販を続け、市場拡大を図りました。レーザープリンターは、受注は減少しましたが、効率的な部品調達、生産性の向上等生産体制の拡充に取り組むとともに、品質強化に一層努めました。

これらの結果、当部門の売上高は357億27百万円、営業利益は、37億33百万円となりました。

【その他部門】

情報システム関連は、業務改革サービス (ログマネジメント)、情報セキュリティ対策サービス (SML)、名刺管理サービス (アルテマブルー)、顧客情報管理システム (CRM) 等の受注活動を積極的に展開してきました。また、システム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、電子カルテ向け医用辞書、銀行向け情報系システム (entrance Banking) 等のパッケージソフトウェア販売に注力してきましたが、情報システム投資が伸び悩む中、厳しい状況が続きました。

これらの結果、当部門の売上高は106億82百万円、営業損失は、2億83百万円となりました。

(次期の見通し)

欧州の政府債務問題、アメリカにおける緊縮財政の影響や雇用環境改善の遅れ等、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、当社の製品を取り巻く環境は、激しい価格競争による低価格化製品へのシフトなど、厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループでは、全社員の持てる力を最大限に結集し、製造業の質の創造を強力に推進して「ものづくり基盤」を確立し、成長分野へ参入を果たし、世界トップレベルの高収益企業を目指して更なる改革を推し進めてまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高1,110億円、経常利益120億円、当期純利益72億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は910億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億76百万円増加しました。流動資産は519億3百万円となり、8億37百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金、棚卸資産の減少によるものです。固定資産は391億57百万円となり13億13百万円増加しました。うち有形固定資産は342億75百万円となり18億91百万円増加しました。

負債は228億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億42百万円減少しました。流動負債は200億19百万円となり27億22百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税の減少によるものです。固定負債は28億39百万円となり、1億19百万円減少しました。

純資産は682億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億18百万円増加しました。主な要因は、当期純利益計上と剰余金の配当によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.3%から74.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費により、営業活動によるキャッシュ・フローは99億50百万円の収入（前年同期比23億52百万円増）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資を中心に47億74百万円の支出（前年同期比8億14百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは51億75百万円の収入（前年同期比31億67百万円増）となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払及び自己株式の取得により34億95百万円の支出（前年同期比7億60百万円増）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は284億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億78百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	65.6	66.7	67.2	71.3	74.6
時価ベースの自己資本比率	66.7	100.6	106.5	89.8	86.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	1.1	0.7	3.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,475.6	2,056.8	4,313.5	2,582.1	3,610.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき30円とし、第74期定時株主総会でご提案申し上げる次第です。なお、中間配当金として1株あたり30円をお支払いしておりますので、年間配当金は60円となります。(配当性向(連結)40.6%)

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年3月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成23年12月期決算短信(平成24年1月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.canon-elec.co.jp/finance/zaimu/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,411	28,489
受取手形及び売掛金	17,712	16,879
リース投資資産	236	204
商品及び製品	1,662	1,570
仕掛品	4,234	2,875
原材料及び貯蔵品	128	135
繰延税金資産	531	428
その他	1,833	1,325
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	52,740	51,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,704	29,774
減価償却累計額	△13,596	△14,929
建物及び構築物(純額)	14,108	14,844
機械装置及び運搬具	17,070	17,943
減価償却累計額	△14,946	△15,738
機械装置及び運搬具(純額)	2,124	2,204
工具、器具及び備品	17,931	18,643
減価償却累計額	△15,284	△15,479
工具、器具及び備品(純額)	2,647	3,163
土地	13,056	13,696
建設仮勘定	448	366
有形固定資産合計	32,384	34,275
無形固定資産		
のれん	370	185
その他	970	841
無形固定資産合計	1,340	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460	1,403
繰延税金資産	1,694	1,587
その他	981	865
貸倒引当金	△17	△1
投資その他の資産合計	4,118	3,855
固定資産合計	37,844	39,157
資産合計	90,585	91,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,882	14,576
リース債務	68	75
未払費用	1,209	1,448
未払法人税等	2,444	1,702
設備関係支払手形	28	—
賞与引当金	339	352
役員賞与引当金	47	50
受注損失引当金	149	45
その他	1,572	1,766
流動負債合計	22,742	20,019
固定負債		
リース債務	163	123
退職給付引当金	2,341	2,255
役員退職慰労引当金	370	371
永年勤続慰労引当金	41	40
繰延税金負債	41	48
その他	0	0
固定負債合計	2,958	2,839
負債合計	25,700	22,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	51,125	54,808
自己株式	△71	△1,070
株主資本合計	65,618	68,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△96	89
為替換算調整勘定	△919	△464
その他の包括利益累計額合計	△1,016	△375
新株予約権	244	235
少数株主持分	37	40
純資産合計	64,884	68,202
負債純資産合計	90,585	91,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	108,778	105,450
売上原価	※1 86,779	※1 86,004
売上総利益	21,999	19,445
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,517	※2, ※3 10,624
営業利益	11,482	8,821
営業外収益		
為替差益	40	1,654
その他	186	186
営業外収益合計	226	1,840
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	7	6
営業外費用合計	10	9
経常利益	11,698	10,652
特別利益		
投資有価証券売却益	65	33
新株予約権戻入益	4	9
その他	49	2
特別利益合計	119	45
特別損失		
投資有価証券評価損	303	585
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	—
その他	45	56
特別損失合計	365	642
税金等調整前当期純利益	11,451	10,055
法人税、住民税及び事業税	4,309	3,745
法人税等調整額	500	94
法人税等合計	4,810	3,839
少数株主損益調整前当期純利益	6,641	6,216
少数株主利益	3	2
当期純利益	6,637	6,213

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,641	6,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	186
為替換算調整勘定	△164	454
その他の包括利益合計	△368	※1 641
包括利益	6,273	6,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,269	6,855
少数株主に係る包括利益	3	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,969	4,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,969	4,969
資本剰余金		
当期首残高	9,595	9,595
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,595	9,595
利益剰余金		
当期首残高	47,228	51,125
当期変動額		
剰余金の配当	△2,741	△2,530
当期純利益	6,637	6,213
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	3,896	3,682
当期末残高	51,125	54,808
自己株式		
当期首残高	△70	△71
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1,001
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△0	△998
当期末残高	△71	△1,070
株主資本合計		
当期首残高	61,722	65,618
当期変動額		
剰余金の配当	△2,741	△2,530
当期純利益	6,637	6,213
自己株式の取得	△2	△1,001
自己株式の処分	2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	3,896	2,683
当期末残高	65,618	68,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107	△96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	186
当期変動額合計	△204	186
当期末残高	△96	89
為替換算調整勘定		
当期首残高	△755	△919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	454
当期変動額合計	△164	454
当期末残高	△919	△464
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△648	△1,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368	641
当期変動額合計	△368	641
当期末残高	△1,016	△375
新株予約権		
当期首残高	249	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△9
当期変動額合計	△4	△9
当期末残高	244	235
少数株主持分		
当期首残高	34	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	37	40
純資産合計		
当期首残高	61,357	64,884
当期変動額		
剰余金の配当	△2,741	△2,530
当期純利益	6,637	6,213
自己株式の取得	△2	△1,001
自己株式の処分	2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	634
当期変動額合計	3,526	3,318
当期末残高	64,884	68,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,451	10,055
減価償却費	3,576	3,276
のれん償却額	262	185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	143	△103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△284	△85
受取利息及び受取配当金	△38	△55
支払利息	2	2
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	253	551
関係会社株式売却損益 (△は益)	△45	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,624	980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,219	1,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,389	△2,659
その他	△972	762
小計	13,285	14,371
利息及び配当金の受取額	38	55
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△5,724	△4,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,597	9,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,353	△4,556
有形固定資産の売却による収入	14	15
無形固定資産の取得による支出	△168	△46
投資有価証券の取得による支出	△1,077	△332
投資有価証券の売却による収入	149	134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△24	—
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	—	2
その他	△129	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,589	△4,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,734	△2,524
自己株式の取得による支出	—	△999
その他	△0	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,734	△3,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△793	2,078
現金及び現金同等物の期首残高	27,204	26,411
現金及び現金同等物の期末残高	26,411	28,489

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.

キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

キヤノンエスキースシステム株式会社 (旧、イーシステム株式会社)

キヤノン電子テクノロジー株式会社 (旧、ASPAC株式会社)

株式会社通販工房

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品・仕掛品

総平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法によっております。

(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権

移動平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

(a) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。

(b) その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

⑦ 永年勤続慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ)ヘッジ手段

為替予約

ロ)ヘッジ対象

予定取引に係る外貨建売上債権等

③ ヘッジ方針

当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行なっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息及び配当金」、「受取賃借料」、「負ののれん償却額」、「助成金収入」及び「雑収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に表示していた38百万円、「受取賃借料」に表示していた49百万円、「負ののれん償却額」に表示していた0百万円、「助成金収入」に表示していた24百万円、「雑収入」に表示していた73百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」及び「雑損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資事業組合運用損」に表示していた2百万円、「雑損失」に表示していた5百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「関係会社株式売却益」及び「償却債権取立益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「関係会社株式売却益」に表示していた45百万円、「償却債権取立益」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除売却損」及び「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除売却損」に表示していた21百万円、「投資有価証券売却損」に表示していた14百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除売却損益(△は益)」に表示していた21百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)
従業員の借入金(住宅資金)	129百万円	従業員の借入金(住宅資金)	112百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	13百万円	20百万円

※2 販売費及び一般管理費として計上した金額の主な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当及び賞与	2,323百万円	2,238百万円
役員報酬	483百万円	467百万円
賞与引当金繰入額	67百万円	63百万円
役員賞与引当金繰入額	47百万円	50百万円
退職給付費用	270百万円	295百万円
役員退職慰労引当金繰入額	64百万円	46百万円
福利厚生費	722百万円	729百万円
支払運賃	339百万円	318百万円
賃借料	174百万円	177百万円
減価償却費	823百万円	940百万円
広告宣伝費	173百万円	283百万円
特許関係費	746百万円	742百万円
研究開発費	2,720百万円	2,760百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	△4百万円
のれんの当期償却額	262百万円	185百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	2,720百万円	2,760百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	171百万円
組替調整額	128 〃
税効果調整前	<u>300百万円</u>
税効果額	<u>△113 〃</u>
その他有価証券評価差額金	<u>186百万円</u>

為替換算調整勘定

当期発生額	<u>454百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>641百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,206,540	—	—	42,206,540
合計	42,206,540	—	—	42,206,540

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,134	1,281	1,037	33,378
合計	33,134	1,281	1,037	33,378

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,281株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,037株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	244
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—
合計		244

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,476	35	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	1,265	30	平成23年6月30日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,265	30	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,206,540	—	—	42,206,540
合計	42,206,540	—	—	42,206,540

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,378	573,483	1,029	605,832
合計	33,378	573,483	1,029	605,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成24年10月26日の取締役会の決議による自己株式の取得	572,800株
単元未満株式の買取りによる増加	683株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	1,029株
-----------------	--------

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	235
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—
合計		235

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,265	30	平成23年12月31日	平成24年3月29日
平成24年7月19日 取締役会	普通株式	1,265	30	平成24年6月30日	平成24年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,248	30	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、材料から一貫して生産までを行い、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造および販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造および販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット
電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,992	36,494	97,487	11,290	108,778	—	108,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	1,001	1,091	126	1,218	△1,218	—
計	61,083	37,496	98,579	11,417	109,997	△1,218	108,778
セグメント利益又は損失 (△)	8,527	3,821	12,349	△10	12,338	△856	11,482
セグメント資産	19,879	15,720	35,600	8,927	44,528	46,057	90,585
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,617	821	2,438	306	2,745	831	3,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,260	901	2,162	141	2,304	2,023	4,327

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,040	35,727	94,768	10,682	105,450	—	105,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	828	912	115	1,027	△1,027	—
計	59,124	36,555	95,680	10,797	106,478	△1,027	105,450
セグメント利益又は損失 (△)	6,150	3,733	9,883	△283	9,600	△779	8,821
セグメント資産	19,857	15,064	34,921	9,113	44,035	47,026	91,061
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,391	793	2,184	375	2,560	901	3,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,805	935	2,741	74	2,815	1,922	4,738

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
87,589	5,251	4,909	11,027	108,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	56,419	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
83,821	5,755	3,716	12,156	105,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	50,684	コンポーネント、電子情報機器

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計			
当期償却額	—	—	—	262	—	262
当期末残高	—	—	—	370	—	370

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計			
当期償却額	—	—	—	185	—	185
当期末残高	—	—	—	185	—	185

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,531.82円	1,632.84円
1株当たり当期純利益金額	157.40円	147.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,884	68,202
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	282	275
(うち新株予約権)(百万円)	(244)	(235)
(うち少数株主持分)(百万円)	(37)	(40)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,601	67,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	42,173,162	41,600,708

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	6,637	6,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,637	6,213
普通株式の期中平均株式数(株)	42,173,118	42,074,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 515,000株	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 495,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる為開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,572	19,597
受取手形	1,313	1,553
売掛金	14,437	13,195
商品及び製品	1,379	1,019
仕掛品	2,543	1,718
原材料及び貯蔵品	66	52
短期貸付金	1,901	1,989
前渡金	6	5
前払費用	214	171
未収入金	2,640	1,915
繰延税金資産	590	513
その他	95	19
貸倒引当金	△444	△414
流動資産合計	43,317	41,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,668	24,931
減価償却累計額	△11,540	△12,574
建物（純額）	12,127	12,356
構築物	2,185	2,186
減価償却累計額	△1,686	△1,760
構築物（純額）	499	425
機械及び装置	16,307	16,948
減価償却累計額	△14,554	△15,241
機械及び装置（純額）	1,752	1,706
車両運搬具	143	151
減価償却累計額	△120	△130
車両運搬具（純額）	22	20
工具、器具及び備品	17,086	17,718
減価償却累計額	△14,620	△14,721
工具、器具及び備品（純額）	2,465	2,996
土地	13,056	13,696
建設仮勘定	437	147
有形固定資産合計	30,361	31,350
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	129	75
施設利用権	15	7
電話加入権	1	1
特許権	11	9
無形固定資産合計	214	151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578	1,359
関係会社株式	11,828	12,791
長期前払費用	80	52
繰延税金資産	2,414	2,141
その他	840	787
貸倒引当金	△14	—
投資その他の資産合計	16,729	17,132
固定資産合計	47,305	48,633
資産合計	90,623	89,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	487	484
買掛金	15,989	13,387
未払金	505	491
未払費用	1,016	1,091
未払法人税等	2,405	1,661
未払消費税等	114	150
設備関係支払手形	28	—
前受金	55	54
預り金	400	402
為替予約	—	57
賞与引当金	267	266
役員賞与引当金	47	50
流動負債合計	21,317	18,097
固定負債		
退職給付引当金	2,186	2,076
役員退職慰労引当金	370	371
永年勤続慰労引当金	41	40
固定負債合計	2,598	2,487
負債合計	23,915	20,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金	9,595	9,595
資本剰余金合計	9,595	9,595
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	32,952	36,454
利益剰余金合計	52,082	55,583
自己株式	△71	△1,070
株主資本合計	66,575	69,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△111	72
評価・換算差額等合計	△111	72
新株予約権	244	235
純資産合計	66,708	69,385
負債純資産合計	90,623	89,970

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	96,385	92,217
売上原価		
製品期首たな卸高	1,097	1,364
商品期首たな卸高	12	14
当期製品製造原価	77,084	74,070
当期商品仕入高	89	107
合計	78,284	75,557
他勘定振替高	8	21
製品期末たな卸高	1,364	1,003
商品期末たな卸高	14	16
売上原価合計	76,896	74,515
売上総利益	19,489	17,701
販売費及び一般管理費		
販売費	1,806	1,906
一般管理費	6,257	6,322
販売費及び一般管理費合計	8,063	8,228
営業利益	11,426	9,472
営業外収益		
為替差益	118	1,120
その他	143	157
営業外収益合計	262	1,278
営業外費用		
支払利息	63	64
その他	3	5
営業外費用合計	67	69
経常利益	11,621	10,681
特別利益		
投資有価証券売却益	60	—
新株予約権戻入益	4	9
その他	4	1
特別利益合計	68	10
特別損失		
投資有価証券売却損	—	121
投資有価証券評価損	303	585
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	—
その他	29	10
特別損失合計	350	717
税引前当期純利益	11,339	9,974
法人税、住民税及び事業税	4,281	3,705
法人税等調整額	380	236
法人税等合計	4,662	3,942
当期純利益	6,677	6,032

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		48,192	54.5	43,289	51.6
II 補助材料費		1,186	1.3	1,003	1.2
III 労務費		8,362	9.5	8,388	10.0
IV 経費	※1	30,728	34.7	31,155	37.2
当期総製造費用		88,470	100.0	83,837	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,229		2,543	
他勘定振替高	※2	11,071		10,591	
仕掛品期末たな卸高		2,543		1,718	
当期製品製造原価		77,084		74,070	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	24,380	25,543
福利厚生費	1,341	1,396
減価償却費	2,349	1,833

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
部品売却	8,815	7,827
固定資産振替	724	1,437

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、予定原価に基づく総合原価計算であり、原価差額は売上原価・仕掛品及び製品勘定で調整しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,969	4,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,595	9,595
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,595	9,595
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	9,595	9,595
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,595	9,595
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	129	129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	129	129
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	35	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△34	△0
当期変動額合計	△34	△0
当期末残高	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
別途積立金		
当期首残高	19,000	19,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,000	19,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	28,981	32,952
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	34	0
剰余金の配当	△2,741	△2,530
当期純利益	6,677	6,032
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	3,970	3,502
当期末残高	32,952	36,454
利益剰余金合計		
当期首残高	48,146	52,082
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,741	△2,530
当期純利益	6,677	6,032
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	3,935	3,501
当期末残高	52,082	55,583
自己株式		
当期首残高	△70	△71
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1,001
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△0	△998
当期末残高	△71	△1,070
株主資本合計		
当期首残高	62,639	66,575
当期変動額		
剰余金の配当	△2,741	△2,530
当期純利益	6,677	6,032
自己株式の取得	△2	△1,001
自己株式の処分	2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	3,935	2,502
当期末残高	66,575	69,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	103	△111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△215	183
当期変動額合計	△215	183
当期末残高	△111	72
評価・換算差額等合計		
当期首残高	103	△111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△215	183
当期変動額合計	△215	183
当期末残高	△111	72
新株予約権		
当期首残高	249	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△9
当期変動額合計	△4	△9
当期末残高	244	235
純資産合計		
当期首残高	62,992	66,708
当期変動額		
剰余金の配当	△2,741	△2,530
当期純利益	6,677	6,032
自己株式の取得	△2	△1,001
自己株式の処分	2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	174
当期変動額合計	3,715	2,677
当期末残高	66,708	69,385

6. その他

役員の異動 (平成25年3月27日付予定)

(1) 昇格予定取締役

取締役副社長	橋元健	(現 専務取締役 LBP事業部長 兼事務機コンポ事業部長)
専務取締役	江原孝志	(現 常務取締役 磁気コンポ事業部長)

(2) 新任取締役候補

取締役	山下芳生	(現 HT事業部長)
取締役	高橋純一	(現 NA事業部長)
取締役	清水栄一	(現 IMS事業部長)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	川名達也	(現 常務取締役企画室長)
常勤監査役	後藤良秋	(現 常務取締役E I事業部長)

(4) 変更予定取締役

取締役	大谷一夫	(現 常務取締役 LM事業部長)
-----	------	------------------

(5) 退任予定取締役

現 取締役副社長	鈴木善昭	(当社最高顧問に就任予定)
現 常務取締役	後藤良秋	(当社常勤監査役候補)
現 常務取締役	川名達也	(当社常勤監査役候補)
現 常務取締役	杉山一英	(当社常務執行役員に就任予定)
現 取締役	黒沢明	(当社常務執行役員に就任予定)
現 取締役	厚木孝夫	(当社常務執行役員に就任予定)

(6) 退任予定監査役

現 常勤監査役	神邊純一郎	(当社顧問神邊研究室長に就任予定)
現 常勤監査役	渋谷潤	(当社顧問に就任予定)